

平成 18 年 2 月 23 日

各 位

会 社 名 山下医科器械株式会社
代表者名 代表取締役社長 山下 尚登
 (コード番号 3022 東証第二部)
問合せ先 取締役総合企画部長 吉本 晋治
 (TEL. 092-726-8200)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 18 年 2 月 23 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

以 上



平成18年5月期 中間決算短信(非連結)

平成18年2月23日

会社名 山下医科器械株式会社
 コード番号 3022
 (URL http://www.yamashitaika.co.jp./)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問い合わせ先責任者 役職名 取締役総合企画部長

上場取引所 東
 本社所在都道府県 長崎県

氏名 山下 尚登
 氏名 吉本 晋治
 TEL (092)726-8200
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

決算取締役会開催日 平成18年1月16日
 中間配当支払開始日 —

1. 17年11月中間期の業績(平成17年6月1日～平成17年11月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	15,126	(3.5)	253	(△1.7)	271	(△2.7)
16年11月中間期	14,610	(—)	257	(—)	278	(—)
17年5月期	30,793		664		709	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年11月中間期	158	(5.6)	71	33
16年11月中間期	149	(—)	270	14
17年5月期	379		652	02

- (注) ① 持分法投資損益 17年11月中間期 一百万円 16年11月中間期 一百万円 17年5月期 一百万円
 ② 期中平均株式数 17年11月中間期 2,218,000株 16年11月中間期 554,500株 17年5月期 554,500株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年11月中間期	0	00	—	—
16年11月中間期	0	00	—	—
17年5月期	—	—	60	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年11月中間期	11,743	4,187	35.7	1,887 77
16年11月中間期	11,126	3,777	34.0	6,813 08
17年5月期	11,916	4,030	33.8	7,236 23

- (注) ① 期末発行済株式数 17年11月中間期 2,218,000株 16年11月中間期 554,500株 17年5月期 554,500株
 ② 期末自己株式数 17年11月中間期 一株 16年11月中間期 一株 17年5月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月中間期	49	△145	△73	1,227
16年11月中間期	5	△211	△48	734
17年5月期	910	△271	△230	1,397

2. 18年5月期の業績予想(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	31,750	719	385	30 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 151円89銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 企業集団の状況

当社グループは、当社（山下医科器械株式会社）および非連結子会社1社（株式会社イーピーメディック）で構成されております。

当社グループは、主に、医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しており、販売先である医療機関の診療分野、販売活動の形態、取扱い商品の特徴に応じて、次の部門構成で事業を行っております。

（医療機器部門）

医療機器部門は、一般機器、一般消耗品、低侵襲治療、メディカルサービスの4分野があります。

一般機器分野は、当社グループの中核事業であり、汎用医療機器から画像診断装置等の高度な医療機器まで幅広く取扱っており、消化器外科、整形外科、脳外科などの外科を中心としたさまざまな診療科目、ならびに手術部、検査部、中央材料部、救急部などの院内各部署にわたって、総合的な販売活動を行っております。

このうち、骨折治療機器を取扱う整形外科、および臨床検査機器を取扱う理化学については専門営業スタッフを配しております。

一般消耗品分野は、医療機関が使用するさまざまな医用消耗品を取扱っております。この分野では、物品管理のアウトソーシングであるSPDの導入や、系列医療機関での共同購入化が進行しており、当社は自社開発のWeb版物品管理システム（「Y-TeMSS」ワイテム）の市場導入を進め、自社物流機能の拡充をはかり、この分野での営業効率向上を目指しております。

また、整形外科では骨折治療材料等のインプラント（体内埋没材料）、理化学では検査試薬を専門的に取扱っております。

低侵襲治療分野は、患者の身体的負担をできるだけ少なく抑える低侵襲治療に関わる医療機器を取扱っております。低侵襲治療は、診療科目に関わらず進歩、拡大している専門性の高い治療技術であり、当社では、内視鏡、内視鏡サービス、サージカル、IVE、IVR、循環器の専門営業スタッフを配しております。

このうち、内視鏡は、九州（沖縄県を除く）では当社のみが中核特約店として契約しているオリンパスメディカルシステムズ株式会社製の電子内視鏡システム、ファイバースコープなどの販売を行い、内視鏡サービスでは、納入後のアフターサービスを主体として顧客評価を維持し、買換え需要の確保を行っております。

サージカルは、外科用内視鏡および処置具、手術用顕微鏡、鏡視下手術機器などを取扱い、IVEは、主に消化器治療用の内視鏡下処置具を取扱っております。

また、IVRは、X線透視下で画像診断や治療を行う際の機器を取扱い、循環器は心臓疾患治療に使われるペースメーカー、人工心肺装置などの機器や処置具を取扱っております。

メディカルサービス分野では、新規開業事業、医療ガス配管設備工事請負、メンテナンスサービス、医療廃棄物収集運搬請負、福祉介護用品販売といった多様なサービス提供を手掛けております。

特に、新規開業事業は医業経営コンサルタントの有資格者を中心として、クリニック型ショールーム

を活用し、医業開業に関する設計、施工、融資、財務、行政手続きなどを総合的に支援することにより、開業時に必要な医療機器全般を一括販売しております。

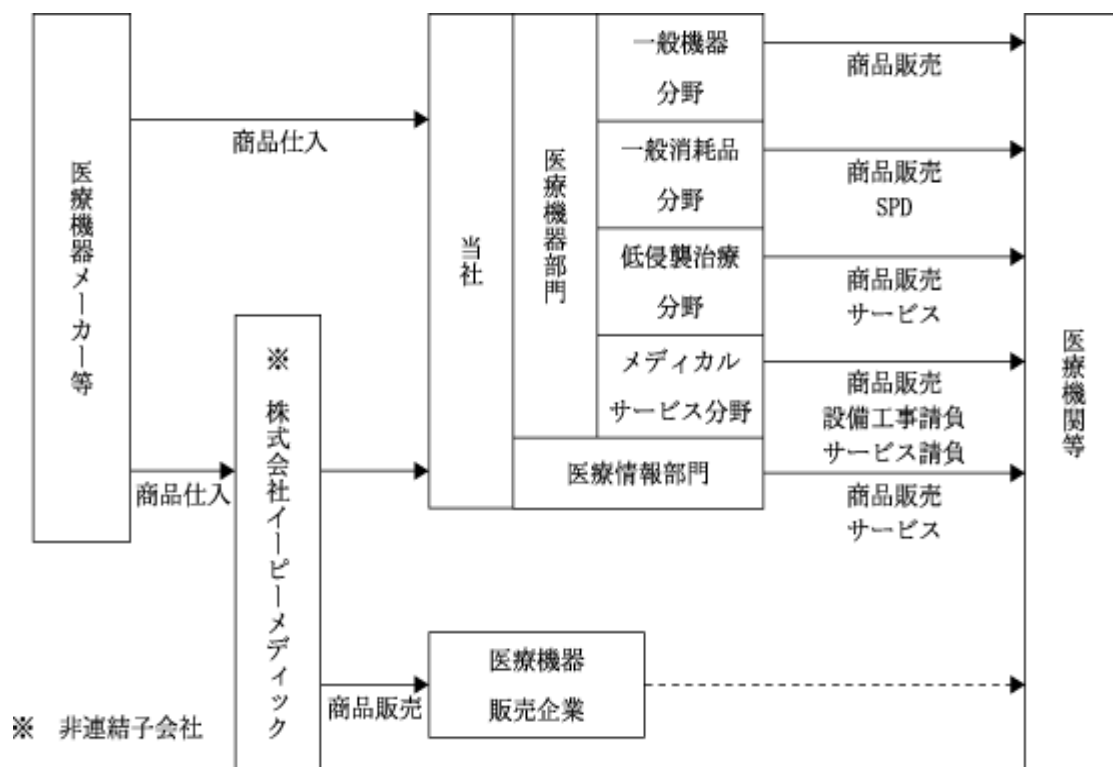
(医療情報部門)

医療情報部門は医療事務用コンピューター、院内情報システムなどを取扱っております。医療事務用コンピューターについては、販売だけでなく、運用指導、保守、ソフトウェアのバージョンアップなどのアフターサービスも行っております。また、医療機関のIT化への関心が高まる中、電子カルテを中心としてオーダリング（検査・治療指示情報のオンライン化）や画像ファイリング（画像診断のオンライン化）などの院内情報システムの販売拡大を進めております。

(子会社)

株式会社イーピーメディックは、九州地区で優先販売権を有する商品およびOEM商品の企画・販売を目的として平成16年7月に設立いたしました。九州地区優先販売商品として、整形外科インプラントを取扱い、OEM商品として、低コスト消耗品類を取扱っており、当社以外への卸売も含めて販売拡大をはかっております。さらに、製造販売業許可（薬事法上の医療機器メーカーの資格）の取得を目指し、独自商品の企画・開発による品目拡大に取り組んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、医療機器の販売およびサービスの提供を通じて「地域医療の発展に貢献する」という基本方針であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元を図ってまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応し、市場での企業評価を高めるため、業務品質の向上と独自性の高い事業展開の推進に有効投資してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社の経営計画において、重要視している財務指標は、売上総利益率であり、当面は現状の水準を維持していきたいと考えております。個々の営業社員においても、売上金額や荒利金額とともに、荒利率を重要な業績評価の指標としており、そのコスト意識の高さが会社の利益に反映されるという、創業以来の指導方針となっております。

また、中期的には、経常利益率3%台を目指します。今後、医療費抑制政策はよりダイナミックになることが明白であり、それに伴い業界再編が進むことを想定し、当社の利益体質を強化して、経営環境の変化に備えることが必要であると考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社の今後の事業展開方針は、既存のディーラー機能の充実をはかってシェアを拡大すること、新しい事業を立ち上げて業容の拡大をはかること、の2点であります。

1. ディーラー機能の充実

① 物品管理（S P D）事業への取組み

従来、小規模病院向けであったWeb版物品管理システムの機能拡大版を開発し、医療機関の多様なニーズに対応して契約先を拡大する。

② 分野別の主な展開方針

一般機器および一般消耗品分野については、整形専門要員の教育強化や増員により、熊本県、福岡県等での販売を拡大する。

低浸襲治療分野については、オリンパスメディカルシステムズ株式会社と提携したV P P方式（ユーザーは使用した症例数に応じて代金を支払う）を推進して、内視鏡の需要拡大をはかる一方、I V E、I V Rの専門要員を増員して販売を拡大する。

メディカルサービス分野については、営業要員の増員により、新規開業事業の活動エリアを拡大して獲得件数を増やす。また、設備、メンテナンス、医療環境はそれぞれ新規事業に取組み、需要拡大をはかる。

医療情報部門については、医療事務用コンピューター事業の他、電子カルテ等I T関連の販売拡大をさらに進める。

2. 新規事業の立ち上げ

① 第二物流事業（全分野）

現在、社内向け機能が主体の物流センターに、同業他社が共有できるシステムを付加し、取扱量の拡大に取り組む。また、大口取引先や、共同購入取引先に対して、標準化したサービスを提供できる直接販売体制を構築する。

② OEM、九州地区優先販売商品の拡大（一般消耗品分野）

子会社（株式会社イーピーメディック）を活用し、利益効率の高い商品を順次市場導入するとともに、併せて、九州以外での販売経路の獲得も目指す。

③ 新規事業（メディカルサービス分野）

メンテナンス事業では、当中間会計期間に設立したメンテナンスセンターの機能を充実させ、メーカーサービス拠点の代行事業を拡大する。

設備事業では、従来の医療ガス配管工事請負以外の病院設備の提案・販売・施工を手がける。

医療環境事業では、従来の医療廃棄物収集運搬以外に、病院の環境設備の提案・販売を手がける。

(5) 会社の対処すべき課題

1. 物流機能の再構築

平成17年4月に改正薬事法が施行され、医療機器、医療材料を取り扱う企業は商品譲受履歴管理（トレーサビリティ）、安全性保証、品質管理体制の構築を義務付けられました。当社はこれに対応して、新物流システムを構築し、順調に稼働をさせておりますが、併せて、他企業へのトレーサビリティシステムの提供や、顧客への商品直送体制など、新しい機能を付加して、営業活動の効率化と顧客へのサービス強化をはかってまいります。

2. 事業部門の再編成

医療機関の経営環境や市場動向、医療技術などの変化に対応した営業戦略の下に、事業部門や専門営業スタッフを効率的に再編成し、新規分野においては早期の採算化、既存分野においては総合性と専門性の調和をはかってまいります。

また、Web版物品管理システム（Y-T e M S S）の提案、九州地区優先販売商品やOEM商品の販売、メンテナンス事業、医療機関向け医学セミナーの開催など、独自の事業展開やサービス提供を進め、他企業との差別化をはかってまいります。

3. 経営管理体制の強化

当社の経営管理体制の質的向上と、顧客および社会の評価向上を目的として、ISO9001（品質マネジメントシステム）およびISO13485（医療機器における品質マネジメント）の取得およびその運用を目指します。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化に努め、株主利益の実現をはかるとともに、極めて倫理性の高い医療に関わる企業として、あらゆる法律を遵守し、取引先である医療機関へ提供するサービスの品質、安全性を真摯に追求してまいりました。

当社は、さらに経営監督機構の充実および企業倫理の向上に取り組み、健全な企業経営の維持と地域医療への貢献に努めてまいります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営意思決定、監督、執行に関わる主要な経営管理組織は、以下のとおりであります。

① 取締役会

当社の取締役会は、取締役5名で構成し、監査役3名の出席を受けて開催しております。毎月一回の定時取締役会および必要に応じて開催される臨時取締役会において、経営に関する重要課題について意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行の監督を行っております。

② 監査役

当社の監査役3名は、各取締役の職務執行を監督するとともに、取締役会に出席して専門的立場から意見を述べるなど、牽制機能を遂行し、経営監督機能を発揮しております。

③ 経営推進会議

社長、専務、営業本部長、管理部長、総合企画部長の5名で構成し、議案の内容によって関係部署の担当者が出席して、ほぼ毎週開催しております。取締役会の前置機関として、その意思決定事項の事前審議を行うほか、取締役会から委嘱された権限の範囲内で重要事項の審議を行っております。経営推進会議は、経営執行の効率化をはかるとともに、各業務執行について、迅速かつ的確な監督機能を発揮しております。

④ 内部統制システムの整備の状況

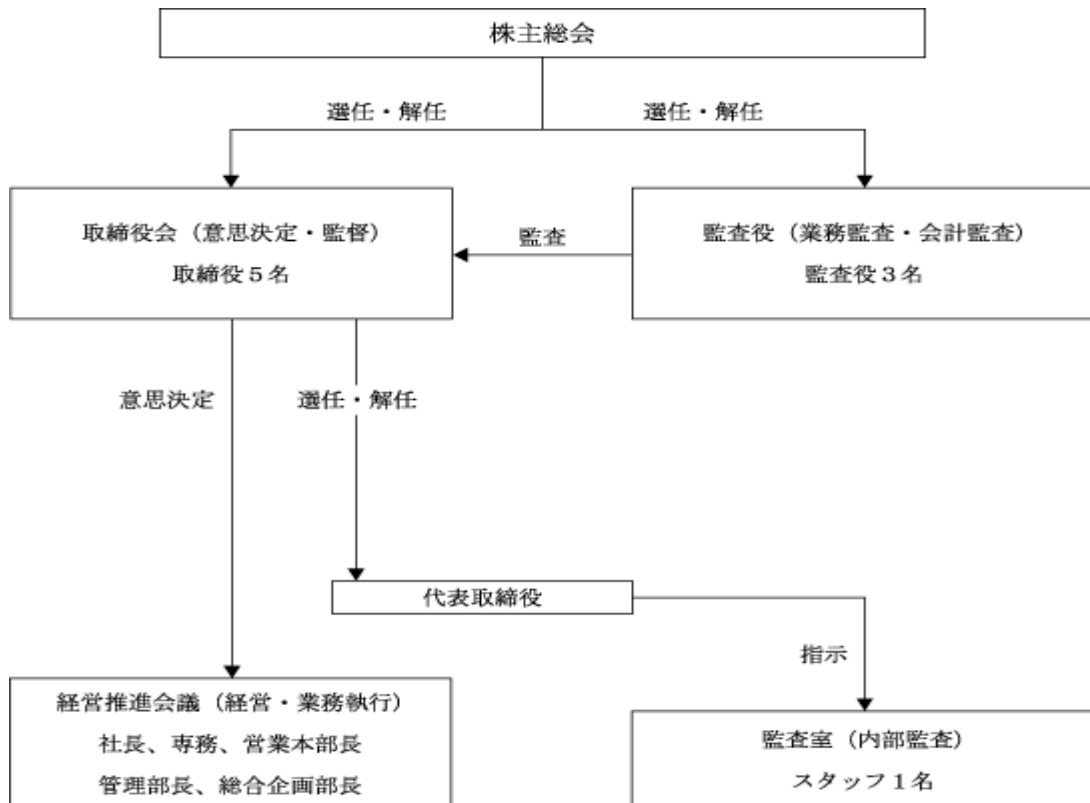
当社の監査役3名はいずれも社外から招聘しており、常勤監査役1名の他、非常勤監査役2名はそれぞれ公認会計士および弁護士の資格を有しております。

また、内部統制機能の実施機関として、社長直轄の監査室を置き、内部監査を行っております。

さらに、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けている他、必要に応じて顧問弁護士から助言を受けております。

監査役、監査室および公認会計士は、定期的に協議を行うなど、相互に連携して内部統制機能の充実をはかっております。

会社の機関および内部統制システムの概要は次のとおりであります。



3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善、国内企業の設備投資増加に加えて、個人消費も堅調な推移を見せており、緩やかな回復基調を継続する一方、不安定な国際情勢および原油価格の高騰等、依然楽観できない状況であります。

医療機器業界においては、平成18年4月施行予定の診療報酬引下げや特定保険医療材料の償還価格引下げに関する報道等に見られるように、医療費抑制政策のいっそうの進行が予想されるとともに、平成17年4月に施行された改正薬事法により、医療機器の製造、販売、賃貸等業態の如何に関わらず、トレーサビリティをはじめ、厳格な安全および品質管理体制を求められるようになったため、企業間の業務提携、資本提携等、業界再編の動きが高まっております。

このような状況の下、当社は、医療機器部門（一般機器、一般消耗品、低侵襲治療、メディカルサービス）および医療情報部門の事業効率を見直すとともに、メンテナンスセンターの開設およびクリニック型ショールームの増築を行うなど、ディーラー機能の独自性を強化してまいりました。

医療機器部門のうち、一般機器分野では、大型案件の下期へのずれ込み等が影響し、売上高は2,759,777千円（前年同期比7.6%減）となりました。一般消耗品分野では、Web版物品管理導入施設の増加やOEM商品の販売拡大が順調に進み、売上高は7,462,099千円（前年同期比4.4%増）となりました。低侵襲治療分野では、サージカル、I V Eが格段に伸び、売上高は3,421,956千円（前年同期比9.0%増）となりました。メディカルサービス分野では、新規事業への取組みにより、メンテナンス、医療環境、設備については回復傾向であったものの、新規開業事業がやや減少し、売上高は1,019,079千円（前年同期比3.3%減）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は14,662,912千円（前年同期比2.4%増）となりました。

医療情報部門では、医療事務用コンピューターの買換需要が回復したこと、電子カルテの販売が順調に進んだことにより、売上高は464,034千円（前年同期比62.3%増）となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は15,126,947千円（前年同期比3.5%増）となりました。メンテナンスセンター開設およびショールーム増築による消耗品費の増加、会計基準の変更による役員賞与引当金繰入額の計上等により販売費および一般管理費が増加したため、営業利益は253,109千円（前年同期比1.7%減）、経常利益は271,035千円（前年同期比2.7%減）、中間純利益は158,213千円（前年同期比5.6%増）となりました。

(2) 財政状態

① 貸借対照表の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は7,771,264千円となり、前事業年度末に比べて181,868千円減少いたしました。減少の主な要因は、現金及び預金が169,339千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は3,972,600千円となり、前事業年度末に比べて9,593千円増加いたしました。投資有価証券の時価評価により84,692千円増加した一方で、器具備品が23,047千円減少および繰延税金資産が46,748千円減少したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は7,179,532千円となり、前事業年度末に比べて302,314千円減少いたしました。前事業年度末の大型案件の受注に伴う支払手形の決済により590,937千円減少した一方で、未払金が240,664千円増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は377,251千円となり、前事業年度末に比べて、26,351千円減少となりました。減少の主な要因は、退職給付引当金が33,776千円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当中間会計期間末における資本の残高は4,187,080千円となり、前事業年度末に比べて156,390千円増加いたしました。増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が49,646千円増加したこと、および、利益剰余金が106,743千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により49,107千円増加し、投資活動により145,176千円減少し、財務活動により73,270千円減少いたしました。この結果、資金残高は169,339千円減少し、当中間会計期間末残高は1,227,815千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた資金は49,107千円となりました。

主な要因としては、税引前中間純利益を271,119千円および減価償却費を83,724千円計上した一方で、仕入債務の減少により438,589千円減少したこと、法人税等の支払により85,367千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動の結果使用した資金は145,176千円となりました。

主な要因としては、メンテナンスセンターの開設および多機能ショールームの増設による有形固定資産の取得等による支出が136,542千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動の結果使用した資金は73,270千円となりました。

長期借入金の返済による支出が40,000千円あったこと、配当金の支払額が33,270千円あったこ

とによるものであります。

(3) 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成18年5月期（予想）			平成17年5月期（実績）	
		金額	構成比	前期比	金額	構成比
売上高		31,750	100.0	103.1	30,793	100.0
経常利益		719	2.3	101.4	709	2.3
当期純利益		385	1.2	101.5	379	1.2

4 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		734,793		1,227,815		1,397,154	
2 受取手形		409,161		544,899		635,825	
3 売掛金		4,844,163		4,564,378		4,557,203	
4 たな卸資産		1,093,438		1,262,195		1,249,407	
5 その他		93,714		177,091		118,741	
貸倒引当金		△5,470		△5,116		△5,200	
流動資産合計		7,169,802	64.4	7,771,264	66.2	7,953,133	66.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,040,332		1,023,013		1,024,279	
(2) 土地	※2	1,893,217		1,893,217		1,893,217	
(3) その他	※1	314,667		263,407		290,018	
有形固定資産合計		3,248,218		3,179,638		3,207,515	
2 無形固定資産		25,706		74,818		75,576	
3 投資その他の資産		682,977		718,143		679,914	
固定資産合計		3,956,901	35.6	3,972,600	33.8	3,963,006	33.3
資産合計		11,126,704	100.0	11,743,864	100.0	11,916,140	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		4,127,742		4,426,112		5,017,050	
2 買掛金		1,917,408		2,055,603		1,953,002	
3 一年以内返済予 定の長期借入金	※2	186,464		—		40,000	
4 賞与引当金		45,100		46,780		46,780	
5 役員賞与引当金		—		13,000		—	
6 その他	※3	607,115		638,036		425,014	
流動負債合計		6,883,830	61.9	7,179,532	61.1	7,481,847	62.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	35,872		—		—	
2 退職給付引当金		322,049		255,392		289,168	
3 役員退職慰労引 当金		107,009		121,859		114,434	
4 その他		90		—		—	
固定負債合計		465,020	4.1	377,251	3.2	403,602	3.4
負債合計		7,348,851	66.0	7,556,784	64.3	7,885,450	66.2
(資本の部)							
I 資本金		180,800	1.6	180,800	1.5	180,800	1.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		130,800		130,800		130,800	
資本剰余金合計		130,800	1.2	130,800	1.1	130,800	1.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		12,500		12,500		12,500	
2 任意積立金		2,800,000		3,100,000		2,800,000	
3 中間(当期)未処 分利益		583,389		620,084		813,340	
利益剰余金合計		3,395,889	30.5	3,732,584	31.8	3,625,840	30.4
IV その他有価証券評 価差額金		70,363	0.7	142,896	1.3	93,249	0.8
資本合計		3,777,853	34.0	4,187,080	35.7	4,030,689	33.8
負債及び資本合 計		11,126,704	100.0	11,743,864	100.0	11,916,140	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月 31 日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,610,135	100.0		15,126,947	100.0		30,793,866	100.0
II 売上原価			12,567,070	86.0		12,947,620	85.6		26,444,887	85.9
売上総利益			2,043,064	14.0		2,179,327	14.4		4,348,979	14.1
III 販売費及び一般管理費	※1		1,785,579	12.2		1,926,218	12.7		3,684,512	12.0
営業利益			257,485	1.8		253,109	1.7		664,466	2.2
IV 営業外収益	※2		24,414	0.1		24,243	0.1		50,687	0.2
V 営業外費用	※3		3,361	0.0		6,317	0.0		5,600	0.0
経常利益			278,538	1.9		271,035	1.8		709,553	2.3
VI 特別利益			280	0.0		84	0.0		420	0.0
VII 特別損失			1,933	0.0		—	—		26,277	0.1
税引前中間(当期) 純利益			276,885	1.9		271,119	1.8		683,695	2.2
法人税、住民税 及び事業税		101,562				107,838		273,283		
法人税等調整額		25,529	127,092	0.9	5,068	112,906	0.7	30,667	303,951	1.0
中間(当期)純利益			149,793	1.0		158,213	1.0		379,744	1.2
前期繰越利益			433,596			461,870			433,596	
中間(当期)未処分 利益			583,389			620,084			813,340	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		276,885	271,119	683,695
2		75,020	83,724	167,064
3		△ 12,890	△ 84	△ 13,160
4		△ 800	—	880
5		—	13,000	—
6		△ 28,040	△ 33,776	△ 60,921
7		5,467	7,425	12,892
8		△ 1,729	△ 2,130	△ 3,344
9		3,100	1,116	5,033
10		799	—	799
11		12,150	83,751	72,447
12		9,523	△ 12,787	△ 146,445
13		△ 236,142	△ 438,589	673,186
14		△ 25,289	31,438	△ 44,889
15		△ 24,000	△ 18,200	△ 24,000
16		143,460	147,453	△ 50,442
小計		197,515	133,460	1,272,795
17		1,727	2,130	3,344
18		△ 2,998	△ 1,116	△ 5,064
19		△ 190,862	△ 85,367	△ 360,668
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		5,381	49,107	910,407
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△ 189,849	△ 136,542	△ 212,139
2		—	△ 7,070	△ 55,246
3		40	—	—
4		△ 1,323	△ 1,350	△ 2,604
5		—	△ 213	△ 1,512
6		△ 10,000	—	△ 10,000
7		—	—	10,000
8		△ 10,000	—	△ 10,000
9		—	—	10,000
10		—	—	40
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		△ 211,133	△ 145,176	△ 271,461

		前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の借入による収入		100,000	—	100,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 118,032	△ 40,000	△ 300,368
3 配当金の支払額		△ 30,179	△ 33,270	△ 30,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 48,211	△ 73,270	△ 230,547
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		△ 253,962	△ 169,339	408,398
V 現金及び現金同等物の期首残高		988,756	1,397,154	988,756
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		734,793	1,227,815	1,397,154

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法（評 価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定)</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 先入先出法による原価法</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設 備を除く）については、定額法 を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額 については法人税法に規定する 方法と同一の基準によっており ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法を 採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は、 全部資本直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法 により算定)</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が13,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,480千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が5,480千円減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,436千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、12,436千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">793,212千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">946,438千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">877,006千円</div>
※2 担保に供している資産 建物 204,236千円 土地 181,495千円 <hr/> 計 385,731千円 上記に対する債務 一年以内返済予 5,664千円 定の長期借入金 長期借入金 35,872千円 <hr/> 計 41,536千円	※2 担保に供している資産 —	※2 担保に供している資産 —
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 1,122,827千円 賞与引当金繰入額 45,100千円 退職給付費用 28,162千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,467千円 福利厚生費 145,845千円 旅費交通車両費 61,485千円 減価償却費 75,020千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 1,165,222千円 賞与引当金繰入額 46,780千円 役員賞与引当金繰入額 13,000千円 退職給付費用 21,288千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,425千円 福利厚生費 154,178千円 旅費交通車両費 69,226千円 減価償却費 83,724千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 2,334,087千円 賞与引当金繰入額 46,780千円 退職給付費用 55,211千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,892千円 福利厚生費 295,627千円 旅費交通車両費 121,200千円 減価償却費 167,064千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 925千円 受取配当金 803千円 仕入割引 14,729千円 経営管理料 6,846千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,108千円 受取配当金 1,021千円 仕入割引 16,394千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,672千円 受取配当金 1,672千円 仕入割引 29,448千円 経営管理料 5,160千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 3,100千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,116千円 新株発行費 528千円 公開関連費用 4,199千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 5,033千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 73,261千円 無形固定資産 1,758千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 75,895千円 無形固定資産 7,828千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 159,930千円 無形固定資産 7,134千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物と中間貸借対照表の現金及び預金勘定は、一致しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>同左</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物と貸借対照表の現金及び預金勘定は、一致しております。</p>

(2) リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の事業内容における重要性が低いこと及びリース契約1件当たりの金額が少額なため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p>

(3) 有価証券関係

(前中間会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末(平成16年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	99,892	218,010	118,118
計	99,892	218,010	118,118

(当中間会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間会計期間末(平成17年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	82,267	322,146	239,879
計	82,267	322,146	239,879

(前事業年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度末(平成17年5月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	101,172	237,454	136,281
計	101,172	237,454	136,281

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、20,255千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、当事業年度末における時価が取得原価を50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(4) デリバティブ取引関係

前中間会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(5) 持分法損益等

前中間会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(6) 1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)						
<p>1株当たり純資産額 6,813円08銭</p> <p>1株当たり中間純利益 270円14銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,887円77銭</p> <p>1株当たり中間純利益 71円33銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月12日開催の取締役会決議により、平成17年10月31日付で1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="596 893 992 1453"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,703円27銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,809円05銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 67円54銭</td> <td>1株当たり当期純利益 163円00銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,703円27銭	1株当たり純資産額 1,809円05銭	1株当たり中間純利益 67円54銭	1株当たり当期純利益 163円00銭	<p>1株当たり純資産額 7,236円23銭</p> <p>1株当たり当期純利益 652円02銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 1,703円27銭	1株当たり純資産額 1,809円05銭							
1株当たり中間純利益 67円54銭	1株当たり当期純利益 163円00銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	149,793	158,213	379,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	18,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(18,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	149,793	158,213	361,544
普通株式の期中平均株式数(株)	554,500	2,218,000	554,500

(7) 重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
—	<p>1. 平成18年1月23日及び平成18年2月3日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年2月22日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年2月22日付で資本金は480,000千円、発行済株式総数は2,538,000株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 320,000株</p> <p>(3) 発行価格 : 1株につき 2,600円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 : 1株につき 2,418円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 : 1株につき 1,870円 (資本組入額 935円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 : 598,400千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 : 773,760千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 : 299,200千円</p> <p>(9) 払込期日 : 平成18年2月22日</p> <p>(10) 配当起算日 : 平成17年12月1日</p> <p>(11) 資金の用途 : 第二物流センター(投資総額1,000,000千円程度、平成19年5月期)の用地取得・建築資金に充当する予定ですが、詳細は未定であり、具体的に資金需要が発生するまでは、安全性の高い金融資産で運用していく計画であります。</p> <p>2. 平成18年1月23日に開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出し(主幹事会社が当社株主より借受ける株式92,000株の売出し)に関連する第三者割当増資(以下、「本件第三者割当増資」という。)を決議しております。</p> <p>ただし、オーバーアロットメントによる売出しが減少又は中止される場合、シンジケートカバー取引が行われる場合及び買付けた株式の全部又は一部を借入れ</p>	—

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
—	<p>た株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株式発行条件は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する株 : 普通株式 92,000 株 式の種類及び数</p> <p>(2) 割当価格 : 1株につき 2,418 円</p> <p>(3) 発行価額 : 1株につき 1,870 円 (資本組入額 935 円)</p> <p>(4) 払込期日 : 平成 18 年 3 月 28 日</p> <p>(5) 配当起算日 : 平成 17 年 12 月 1 日</p> <p>(6) 割当先 : 大和証券エスエムビー シー株式会社</p> <p>(7) 資金の用途 : 第二物流センター (投資総額 1,000,000 千円程度、平成 19 年 5 月期)の用地取得・建築資金に充当する予定であります が、詳細は未定であり、具体的に資金需要が発生するまでは、安全性の高い金融資産で運用していく計画であります。</p>	—

5 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

事業部門		前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
医療機器部門	機器	4,401,810	3,326,698	9,318,324
	消耗品	8,021,447	9,343,456	16,994,988
	小計	12,423,257	12,670,154	26,313,312
医療情報部門		134,135	301,911	272,428
合計		12,557,393	12,972,066	26,585,741

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門		前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
医療機器部門	一般機器分野	2,985,258	2,759,777	7,270,577
	一般消耗品分野	7,145,644	7,462,099	13,773,230
	低侵襲治療分野	3,139,963	3,421,956	7,107,444
	メディカル サービス分野	1,053,382	1,019,079	2,085,994
	小計	14,324,249	14,662,912	30,237,246
医療情報部門		285,885	464,034	556,620
合計		14,610,135	15,126,947	30,793,866

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。